

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6091	(H.26)No.	6091
-----------	------	-----------	------

事務事業名	常備消防費		
担当部局名	担当室名	室長名	
消防本部	消防総務室	辻本 全教	

会計区分	事業コード	450601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	常備消防費	
項 消防費	(小事業名)	
目 常備消防費	常備消防費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	2	消防・救急
	小 施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
事業内容
消防施設・車両等の維持管理や研修による人員育成等を行い、常に24時間体制で複雑多様化する火災、救助事案と高度化する救急事案に対応します。加えて火災予防啓発、応急手当の普及活動等を推進します。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、消防署の運営</li> <li>主な経費は、消防施設・車両等の維持管理費、資格取得や研修等の負担金、消防備品の購入費、施設の光熱水費や消防車両の燃料費等です。</li> <li>現場用防火服の更新(H.26年度～H.28年度) 39着更新</li> <li>火災、救急、救助活動の実施</li> </ul> <p>火災件数 22件 救急件数 3,385件 救助件数 37件 (26年度中)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、消防署の運営</li> <li>消防救急デジタル無線共通波負担金(H.27年度～)</li> <li>火災、救急、救助活動の実施</li> </ul>

H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、消防署の運営</li> <li>消防救急デジタル無線活動波保守点検委託(H.28年度～)</li> <li>火災、救急、救助活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、消防署の運営</li> <li>火災、救急、救助活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、消防署の運営</li> <li>火災、救急、救助活動の実施</li> </ul>

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	
①直接事業費	75,174千円	74,167千円	84,796千円	80,036千円	80,036千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入等)	911	357	357	357	357
一般財源	(0) 74,263	73,810	84,439	79,679	79,679	
人工数	職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
	臨時職員等	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
②概算人件費	(0千円) 6,680千円	6,680千円	6,680千円	6,680千円	6,680千円	
①+②総事業費	(0千円) 81,854千円	80,847千円	91,476千円	86,716千円	86,716千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成26年度中に火災22件、救急3,385件、救助37件の事案に対応しました。予算が縮減傾向にある中においても、消防施設等の維持管理と職員の資格取得や研修を推進し、複雑多様化する火災、救助事案と高度化する救急事案に対応していく必要がある。	消防施設等の維持管理経費や職員の研修経費を確保しながら、更に部内研修や訓練手法等の工夫を行い、消防体制の充実強化を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	消防施設等の適切な維持管理と職員の資格取得や研修を推進し、火災、救急、救助等の各種災害に適切に対応しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
消防の運営に必要な経常的な経費であり、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。	